

令和3年度

高知県流域下水道事業会計決算書

高 知 県

目 次

報第 20 号 令和 3 年度高知県流域下水道事業会計決算

	(頁)
1 決算書類	
決算報告書	1
損益計算書	3
剰余金計算書	4
剰余金処分計算書	5
貸借対照表	6
2 決算附属書類	
事業報告書	8
キャッシュ・フロー計算書	16
収益費用明細書	17
固定資産明細書	19
企業債明細書	20
3 注 記	23

令和3年度高知県流域下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額			合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額				
第1款 流域下水道事業収益	円 1,423,977,000	円 △ 184,349,000	円	円 1,239,628,000	円 1,294,765,473	円 55,137,473	円 〔うち仮受消費税 及び地方消費税〕 59,952,819
第1項 営業収益	758,407,000	△ 184,349,000		574,058,000	574,058,178	178	52,187,097
第2項 営業外収益	665,569,000			665,569,000	719,480,844	53,911,844	7,765,722
第3項 特別利益	1,000			1,000	1,226,451	1,225,451	

支 出

区 分	予 算 額						合 計	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による 支出額	小 計					
第1款 流域下水道事業費用	円 1,422,776,000	円 △ 63,285,000	円	円	円	円 1,359,491,000	円 1,359,491,000	円 1,313,789,183	円	円 45,701,817	円 〔うち仮払消費税 及び地方消費税〕 59,221,427
第1項 営業費用	1,401,003,000	△ 63,285,000		△ 1,293,000		1,336,425,000	1,336,425,000	1,292,187,071		44,237,929	59,215,199
第2項 営業外費用	20,772,000			1,293,000		22,065,000	22,065,000	21,602,112		462,888	6,228
第3項 特別損失	1,000					1,000	1,000			1,000	
第4項 予備費	1,000,000					1,000,000	1,000,000			1,000,000	

(消費税及び地方消費税 3,896,800円)

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業の繰越 財源額 に 係 る 当 充 額	地 方 第 26 条 に よ る 繰 越 財 源 額	業 規 則 に よ る 繰 越 財 源 額			
第1款 資本的収入	円 483,613,000	円 161,226,000	円 644,839,000	円 159,324,000		円 804,163,000	円 434,164,981	円 △ 369,998,019	〔うち仮受消費税及び 地方消費税〕円 3,413,567
第1項 企業債	134,000,000	37,000,000	171,000,000	26,000,000		197,000,000	131,000,000	△ 66,000,000	
第2項 他会計補助金	133,197,000		133,197,000			133,197,000	129,613,378	△ 3,583,622	
第3項 建設費負担金	47,283,000	32,259,000	79,542,000	27,589,000		107,131,000	37,549,270	△ 69,581,730	3,413,567
第4項 国庫補助金	169,133,000	91,967,000	261,100,000	105,735,000		366,835,000	136,002,333	△ 230,832,667	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企 業の繰越 財源額 に 係 る 当 充 額	地 方 第 26 条 に よ る 繰 越 財 源 額		業 規 則 に よ る 繰 越 財 源 額	次 年 に 係 る 繰 越 財 源 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 484,613,000	円 162,200,000	円	円 646,813,000	円 162,703,000	円 809,516,000	円 437,365,189	円 370,000,000	円 370,000,000	円 2,150,811	円 19,577,211	〔うち仮払消費税及び 地方消費税〕円
第1項 建設改良費	276,689,000	162,200,000		438,889,000	162,703,000	601,592,000	230,447,728	370,000,000	370,000,000	1,144,272	19,559,961	
第2項 固定資産購入費	196,000			196,000		196,000	189,750			6,250	17,250	
第3項 企業債償還金	206,728,000			206,728,000		206,728,000	206,727,711			289		
第4項 予備費	1,000,000			1,000,000		1,000,000				1,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,200,208円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,200,208円で補填した。

令和3年度高知県流域下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 流域下水道管理運営負担金	521,871,081	521,871,081	
2 営業費用			
(1) 処理場費	605,790,938		
(2) 総係費	12,017,953		
(3) 減価却費	615,162,981	1,232,971,872	
営業損失			711,100,791
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,689		
(2) 他会計補助金	17,696,512		
(3) 長期前受金戻入益	615,162,981		
(4) その他営業外収益	78,886,787	711,750,969	
4 営業外費用			
(1) 租税公課費	8,800		
(2) 支払利息及び企業債取扱諸費	17,690,284		
(3) 雑支出	5,832	17,704,916	694,046,053
経常損失			17,054,738
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,226,451	1,226,451	1,226,451
当年度純損失			15,828,287
前年度繰越利益剰余金			221,543,846
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			205,715,559

令和3年度高知県流域下水道事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金				資本合計
		資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	5,639,516,992	0	0	(繰越利益剰余金) 221,543,846	221,543,846	5,861,060,838
当年度変動額	0	0	0	△ 15,828,287	△ 15,828,287	△ 15,828,287
当年度純損失	0	0	0	15,828,287	15,828,287	15,828,287
当年度末残高	5,639,516,992	0	0	(当年度未処分利益剰余金) 205,715,559	205,715,559	5,845,232,551

令和3年度高知県流域下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	5,639,516,992	0	205,715,559
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入 れ	0	0	0
処 分 後 残 高	5,639,516,992	0	(繰越利益剰余金) 205,715,559

令和3年度高知県流域下水道事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		6,513,627,170
	ロ 建 物	1,719,212,863	
	減価償却累計額	<u>176,170,881</u>	1,543,041,982
	ハ 構 築 物	7,534,809,898	
	減価償却累計額	<u>567,205,975</u>	6,967,603,923
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,244,012,868	
	減価償却累計額	<u>592,915,626</u>	3,651,097,242
	ホ 車 両 運 搬 具	41,725	
	減価償却累計額	<u>0</u>	41,725
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,863,591	
	減価償却累計額	<u>870,984</u>	1,992,607
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>41,418,200</u>
	有形固定資産合計		<u>18,718,822,849</u>
	固 定 資 産 合 計		18,718,822,849
2	流 動 資 産		
(1)	現金・預金		270,137,461
(2)	未 収 金		<u>46,407,842</u>
	流動資産合計		<u>316,545,303</u>
	資 産 合 計		<u>19,035,368,152</u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,850,657,867	1,850,657,867	
	固定負債合計			1,850,657,867
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	209,127,578	209,127,578	
(2)	未払金		108,266,231	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,107,000	2,107,000	
(4)	その他流動負債		307,300	
	流動負債合計			319,808,109
5	繰延収益			
	長期前受金		12,356,833,091	
	収益化累計額		1,337,163,466	
	繰延収益合計			11,019,669,625
	負債合計			13,190,135,601
		資本の部		
6	資本金			5,639,516,992
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	205,715,559		
	利益剰余金合計		205,715,559	
	剰余金合計			205,715,559
	資本合計			5,845,232,551
	負債・資本合計			19,035,368,152

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理により行っている。(ただし、決算報告書については税込処理により行っている。)

令和3年度高知県流域下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

高知県流域下水道事業は、高知市、南国市、香美市を対象とした浦戸湾東部流域下水道の1流域であり、高須浄化センターで汚水処理を行っております。令和3年度における汚水処理状況は、流域汚水が前年度に比べ0.2パーセント増の7,912,872立方メートル／年、高濃度汚水が前年度比3.1パーセント減の148,377立方メートル／年となりました。

経営成績については、管理運営負担金収入が前年度に比べ207,268,879円減の521,871,081円、それに消化ガス売却益などの営業外収益等を加えた総収益は1,234,848,501円となりました。一方、費用は、前年度に比べ166,281,748円減の1,250,676,788円となり、差引15,828,287円の純損失となりました。

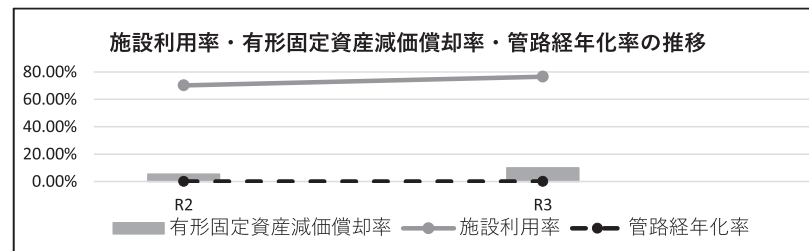
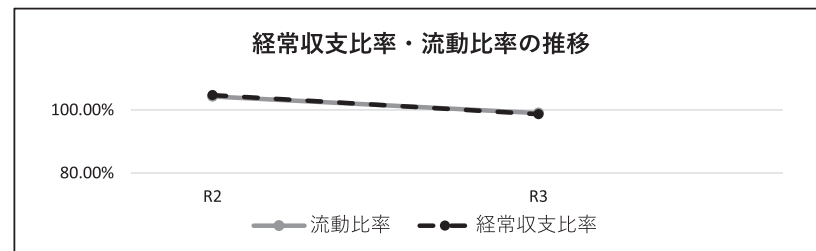
(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比6.04ポイント減の98.64%となり、流動比率も、前年度比5.28ポイント減の98.98%となりました。その主な要因は、令和3年度から消化ガス発電事業の本稼働を見込み、維持管理に要する経費の負担金単価を下げたことに加え、管理運営負担金の前年度精算を行ったことにより、営業収益が減少したことによるものです。両指標ともに、健全経営の水準とされる100%を下回っているものの、前年度の未処分利益剰余金を当該年度に繰り越していることや、短期債務に対応する資金の計画的な調達を実施していることなどから、経営の健全性は保たれています。

他方、施設の適正な利用状況を示す施設利用率は76.53%となり、類似団体と比較しても、適切な施設規模となっています。また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比4.46ポイント増の9.90%となりました。なお、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は、平成2年4月供用開始であり法定耐用年数を経過していないため0%となっています。

〈経営指標の推移〉

	R2	R3
経常収支比率	104.68%	98.64%
流動比率	104.26%	98.98%
施設利用率	70.18%	76.53%
有形固定資産減価償却率	5.44%	9.90%
管路経年化率	0.00%	0.00%



(3) 議会議決事項

議決年月日	会 議 名	議 案 番 号	件 名
R 3. 10. 14	9月定例会	第 6 号	高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案
R 3. 12. 9	12月定例会	359報第20号	令和2年度高知県流域下水道事業会計決算
R 3. 12. 23	12月定例会	第 21 号	令和3年度高知県流域下水道事業会計補正予算
R 4. 3. 23	2月定例会	第 20 号	令和4年度高知県流域下水道事業会計予算
R 4. 3. 23	2月定例会	第 41 号	令和3年度高知県流域下水道事業会計補正予算

(4) 行政官庁許認可事項

該当事項がありません。

(5) 職員に関する事項

(R 4. 3. 31現在)

区 分	職 員 数	備 考
本 庁	4 人	会計年度任用職員 1 人を含む
高 須 浄 化 セ ン タ ー	4 人	会計年度任用職員 1 人を含む
合 計	8 人	

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項がありません。

2 工 事

(1) 建設工事の概況 (1,000,000円以上)

該当事項がありません。

(2) 改良工事の概況 (1,000,000円以上)

名 称	金 額	着手年月日	竣工年月日	概 況
浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの耐震津波対策及び改築（汚泥処理棟）工事	円 212,055,000	R 2. 5.19	R 3.12. 9	汚泥処理棟の耐震津波対策・改築工事
浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの受変電設備等の工事	411,380,000	R 3. 6.15	(R 5. 3.10)	受変電設備等の老朽化対策工事

(3) 保存工事の概況 (1,000,000円以上)

名 称	金 額	着手年月日	竣工年月日	概 況
高須浄化センターNo.2汚泥移送ポンプ分解整備工事	円 7,766,000	R 3. 6.14	R 3.10.14	汚泥移送ポンプの分解整備
高須浄化センターNo.3ケーキ搬出機整備工事	3,080,000	R 3. 7.27	R 3.11.10	汚泥脱水ケーキ搬出機の整備
浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター緊急応急工事	4,521,000	R 3. 8. 3	R 3.10.25	汚泥脱水ケーキ投入クレーンのケーブルリール用トルクモータ取替等
高須浄化センターNo.1汚水ポンプ分解整備工事	6,721,000	R 3. 8. 3	R 4. 2.15	汚水ポンプの分解整備
高須浄化センターNo.1ベルト濃縮機整備工事	2,420,000	R 3. 9.10	R 3.11.18	ベルト濃縮機の整備
高須浄化センターNo.1汚泥移送ポンプ外分解整備工事	15,422,000	R 3. 9.17	R 3.12.23	汚泥移送ポンプ及び汚泥供給ポンプの分解整備
浦戸湾東部流域下水道幹線管渠止水工事	8,129,000	R 3.10.15	R 3.12.23	幹線管渠の止水工

3 業 務

(1) 業 務 量

市 名	処 理 水 量					
	流 域 汚 水			高 濃 度 汚 水		
	令和2年度	令和3年度	前年度比	令和2年度	令和3年度	前年度比
高 知 市	4,931,965 ^{m³}	4,999,261 ^{m³}	101.4 [%]	153,079 ^{m³}	148,377 ^{m³}	96.9 [%]
南 国 市	1,656,889	1,617,988	97.7	—	—	—
香 美 市	1,306,116	1,295,623	99.2	—	—	—
合 計	7,894,970	7,912,872	100.2	153,079	148,377	96.9

(2) 事業収入に関する事項

科 目	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
			金 額	前年度比
営 業 収 益	729,139,960 ^円	521,871,081 ^円	△ 207,268,879 ^円	71.6 [%]
営 業 外 収 益	750,344,431	711,750,969	△ 38,593,462	94.9
特 別 利 益	35,245,853	1,226,451	△ 34,019,402	3.5
合 計	1,514,730,244	1,234,848,501	△ 279,881,743	81.5

(3) 事業費に関する事項

科 目	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	
			金 額	前年度比
営 業 費 用	1,390,515,633 ^円	1,232,971,872 ^円	△ 157,543,761 ^円	88.7 [%]
営 業 外 費 用	22,878,683	17,704,916	△ 5,173,767	77.4
特 別 損 失	3,564,220	0	△ 3,564,220	0.0
合 計	1,416,958,536	1,250,676,788	△ 166,281,748	88.3

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (1,000万円以上)

ア 単年度契約

契約年月日	契約の相手方	契約金額	契約内容
R 3. 3.31	住友大阪セメント(株)高知工場	円 単価契約 (70,672,421)	高須浄化センター産業廃棄物(下水汚泥)処分委託業務 期間 自 R 3. 4. 1 至 R 4. 3.31
R 3. 3.31	(株)高知リサイクルセンター	単価契約 (29,212,126)	高須浄化センター産業廃棄物(下水汚泥)収集運搬及び処分委託業務 期間 自 R 3. 4. 1 至 R 4. 3.31
R 3. 3.31	高窯運輸(株)	単価契約 (20,134,970)	高須浄化センター産業廃棄物(下水汚泥)収集運搬委託業務 期間 自 R 3. 4. 1 至 R 4. 3.31
R 3. 4.30	(株)エコデザイン研究所	15,363,581	高須浄化センター産業廃棄物(下水汚泥)処分委託業務 期間 自 R 3. 5. 1 至 R 4. 3.31
R 3. 9.16	(株)四国ポンプセンター	15,422,000	高須浄化センターNo.1汚泥移送ポンプ外分解整備工事 期間 自 R 3. 9.17 至 R 4. 1.14

※ () 内の金額は、R3年度の実績額。

イ 複数年契約

契約年月日	契約の相手方	契約金額 円	契約内容
R 2. 5.19	日本下水道事業団	212,055,000 (156,055,000)	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの耐震津波対策及び改築（汚泥処理棟）工事（債務負担行為） 期間 自 R 2. 5.19 至 R 4. 3.31
R 3. 2.26	ウォーターエージェンシー・高知プラントサービス特定委託業務共同企業体	1,360,975,000 (434,815,000)	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター運転管理委託業務（債務負担行為） 期間 自 R 3. 4. 1 至 R 6. 3.31
R 3. 6.15	日本下水道事業団	411,380,000 (37,040,000)	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センターの受変電設備等の工事（債務負担行為） 期間 自 R 3. 6.15 至 R 5. 3.10
R 3. 6.29	日本下水道事業団	28,520,000 (8,520,000)	浦戸湾東部流域下水道高須浄化センター水処理施設及び焼却補機棟の実施設計（耐震及びストックマネジメント） 期間 自 R 3. 6.29 至 R 4. 7.15
R 3.12.15	(株)建設技術研究所高知事務所	14,575,000 (0)	浦戸湾東部流域下水道全体計画・事業計画検討委託業務（債務負担行為） 期間 自 R 3.12.16 至 R 4. 9.30

※（ ）内の金額は、R3年度の実績額。

(2) 企業債、長期借入金及び一時借入金の概況

種 別	令和2年度末 未償還残高	令和3年度		令和3年度末 未償還残高	備 考
		発行(借入)額	償 還 額		
	円	円	円	円	未償還残高内訳
企 業 債	2,135,513,156	131,000,000	206,727,711	2,059,785,445	財務省 286,043,744 地方公共団体金融機構 147,821,701 四国銀行 1,625,920,000
合 計	2,135,513,156	131,000,000	206,727,711	2,059,785,445	

(注) 長期借入金及び一時借入金は該当事項がありません。

(3) 他会計負担金等の使途

区 分	金 額	使 途 の 特 定 (充 当 先)			備 考
		課 税 仕 入 れ (特 定 収 入)	課税仕入れ以外 (特 定 収 入)	課税仕入れ以外 (特定収入以外)	
収益的収入	円	円	円	円	
営業外収益					
他会計補助金	17,696,512	68,513		17,627,999	一般会計補助金
特別利益					
その他特別利益	19,800		9,710	10,090	消費税還付加算金
資本的収入					
他会計補助金					
他会計補助金	129,613,378	123,676,121		5,937,257	一般会計補助金
国庫補助金					
国庫補助金	136,002,333	136,002,333			

- (4) その他会計経理に関する重要事項
該当事項がありません。

5 附 帯 事 項

該当事項がありません。

6 そ の 他

- (1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実
該当事項がありません。

- (2) その他
該当事項がありません。

令和3年度高知県流域下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 15,828,287
	減価償却費	615,162,981
	引当金の増減額 (△は減少)	55,000
	長期前受金戻入額	△ 615,162,981
	受取利息及び受取配当金	△ 4,689
	支払利息及び企業債取扱諸費	17,690,284
	未収金の増減額 (△は増加)	13,945,971
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 75,341,305
	その他	1,460
	小計	△ 59,481,566
	利息及び配当金の受取額	4,689
	利息及び諸費の支払額	△ 17,690,284
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,167,161
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産等の取得による支出	△ 319,255,266
	国庫補助金等による収入	123,638,231
	建設負担金による収入	195,934,211
	その他	△ 3,413,567
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,096,391
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	131,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 206,727,711
	一般会計からの繰入金による収入	121,732,746
	財務活動によるキャッシュ・フロー	46,005,035
	資金増加額 (又は減少額)	△ 34,258,517
	資金期首残高	304,395,978
	資金期末残高	270,137,461

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
(収益) 流域下水道事業収益	営業収益 営業外収益 特別利益	流域下水道管理運営負担金 受取利息及び配当金 他会計補助金 長期前受金戻入益 その他営業外収益 その他特別利益	流域下水道管理運営負担金 預 金 利 息 国 庫 補 助 金 他会計補助金 流域下水道建設負担金 消化ガス売却収益 土地使用料 その他雑収益 賞与引当金戻入 その他特別利益	1,234,848,501	
				521,871,081	
				521,871,081	
				521,871,081	
				711,750,969	
				4,689	
				4,689	
				17,696,512	
				615,162,981	
				396,184,371	
				79,618,652	
				139,359,958	
				78,886,787	
				77,632,899	
				1,218,041	
35,847					
1,226,451					
1,226,451					
676,713					
549,738					
(費用) 流域下水道事業費用	営業費用 処 理 場 費	手 当 賞与引当金繰入額 報酬(会計年度任用職員) 法定福利費 旅 費 被 服 費 消 耗 品 費	1,250,676,788		
			1,232,971,872		
			605,790,938		
			207,289	予算額 215,000 円	
			126,000	予算額 126,000 円	
			1,463,220	予算額 1,512,000 円	
			270,364	予算額 295,000 円	
			118,145		
			76,800		
			731,468		

			燃 料 費	43,800		
			印 刷 本 費	345,800		
			通 信 運 搬 費	94,523		
			委 託 料 料	533,880,838		
			手 賃 借 料	43,000		
			修 繕 費	196,520		
			材 料 費	279,100		
			材 料 費	8,300,000		
			負 担 金	14,787,403		
			保 險 料	966,654		
			報 償 費	135,000		
			使 用 料	35,014		
			工 事 請 負 費	43,690,000		
	総 係 費			12,017,953		
			給 料	4,318,080	予算額	4,333,000 円
			手 当 等	1,555,500	予算額	1,967,000 円
			法 定 福 利 費	1,214,625	予算額	1,247,000 円
			消 耗 品 費	69,793		
			燃 料 費	60		
			印 刷 本 費	111,900		
			通 信 運 搬 費	33,976		
			委 託 料	4,013,200		
			研 修 費	36,819		
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	545,000	予算額	545,000 円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	119,000	予算額	119,000 円
	減 価 償 却 費			615,162,981		
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	615,162,981		
営 業 外 費 用				17,704,916		
			租 税 公 課 費	8,800		
			支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,690,284		
			企 業 債 利 息	17,627,999		
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 諸 費	62,285		
	雑 支 出			5,832		
			そ の 他 雑 支 出	5,832		

固 定 資 産 明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
					前 年 度 末 償 却 累 計 額	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	償 却 額 累 計	
土 地	6,513,627,170			6,513,627,170					6,513,627,170
建 物	1,523,110,669	196,102,194		1,719,212,863	97,977,901	78,192,980		176,170,881	1,543,041,982
構 築 物	7,534,809,898			7,534,809,898	280,925,215	286,280,760		567,205,975	6,967,603,923
機 械 及 び 装 置	4,215,014,989	28,997,879		4,244,012,868	342,703,508	250,212,118		592,915,626	3,651,097,242
車 両 運 搬 具	41,725			41,725					41,725
工 具、器 具 及 び 備 品	2,691,091	172,500		2,863,591	393,861	477,123		870,984	1,992,607
建 設 仮 勘 定	55,630,506	210,887,767	225,100,073	41,418,200	-	-	-	-	41,418,200
合 計	19,844,926,048	436,160,340	225,100,073	20,055,986,315	722,000,485	615,162,981	0	1,337,163,466	18,718,822,849

企 業 債 明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	備 考	
			当年度償還高	償還高累計					
		円	円	円	円	年%			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	H 5. 5.28	189,000,000	11,621,435	176,861,597	12,138,403	4.40	R 5. 3.25	財務省	第04012号
〃	H 6. 5.30	100,000,000	6,733,523	100,000,000	0	4.40	R 4. 3.20	金融機構	H06-140- 4656-0
〃	H 7. 3.27	186,000,000	10,657,186	150,925,084	35,074,916	4.65	R 7. 3. 1	財務省	第05016号
〃	H 7. 3.27	109,000,000	7,223,073	101,429,757	7,570,243	4.75	R 5. 3.20	金融機構	H06-140- 6339-0
〃	H 7. 5.30	55,000,000	3,419,703	51,443,884	3,556,116	3.95	R 5. 3.20	金融機構	H06-140- 5097-0
〃	H 7.12.20	101,000,000	5,137,868	81,698,521	19,301,479	3.15	R 7. 9.25	財務省	第06010号
〃	H 8. 5.16	100,000,000	5,765,658	87,859,810	12,140,190	3.45	R 6. 3.20	金融機構	H08-140- 5043-0
〃	H 9. 2.28	148,000,000	7,190,883	112,951,475	35,048,525	2.90	R 8. 9.25	財務省	第07007号
〃	H 9. 5.30	66,000,000	3,488,833	54,965,103	11,034,897	2.65	R 7. 3.20	金融機構	H09-140- 5815-0
〃	H10. 3.25	105,000,000	4,707,262	74,594,633	30,405,367	2.10	R10. 3. 1	財務省	第08010号
〃	H10. 5.28	39,000,000	1,943,943	30,805,103	8,194,897	2.10	R 8. 3.20	金融機構	H10-140- 5853-0
〃	H11. 3.25	68,000,000	2,985,488	45,260,392	22,739,608	2.10	R11. 3. 1	財務省	第09009号
〃	H12. 3.24	74,000,000	3,172,488	46,213,506	27,786,494	2.00	R12. 3. 1	財務省	第10025号
〃	H12. 3.30	39,000,000	1,856,834	27,048,433	11,951,567	2.00	R10. 3.20	金融機構	H11-140- 8109-0
〃	H13. 3.26	29,000,000	1,208,808	17,208,401	11,791,599	1.60	R13. 3. 1	財務省	第11024号

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償 還 終 期	備 考	
			当年度償還高	償還高累計					
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	H13. 3.29	15,000,000	693,483	9,802,550	5,197,450	1.70	R11. 3.20	金融機構	H12-140- 7733-0
〃	H14. 3.25	16,000,000	660,378	8,537,019	7,462,981	2.20	R14. 3. 1	財務省	第12027号
〃	H14. 3.28	7,000,000	321,597	4,157,445	2,842,555	2.20	R12. 3.20	金融機構	H13-140- 7755-0
〃	H16. 5.28	17,000,000	747,536	8,599,347	8,400,653	2.10	R14. 3.20	金融機構	H16-140- 4558-0
〃	H17. 3.25	28,000,000	1,084,498	11,631,591	16,368,409	2.10	R17. 3. 1	財務省	第15026号
〃	H17. 3.30	17,000,000	732,081	7,851,811	9,148,189	2.10	R15. 3.20	金融機構	H16-140- 5992-0
〃	H17. 5.27	52,000,000	2,243,180	24,310,889	27,689,111	1.90	R15. 3.20	金融機構	H17-140- 3662-0
〃	H17.10.28	22,000,000	938,850	9,746,749	12,253,251	2.00	R15. 9.20	金融機構	H17-140- 4005-0
〃	H17.10.31	61,000,000	2,338,106	24,152,757	36,847,243	2.10	R17. 9.25	財務省	第16007号
〃	H18. 5.30	40,000,000	1,680,409	16,530,420	23,469,580	2.30	R16. 3.20	金融機構	H18-140- 2907-0
〃	H19. 3.26	47,000,000	1,745,916	15,921,280	31,078,720	2.10	R19. 3. 1	財務省	第17023号
〃	H19. 3.29	7,000,000	288,692	2,626,998	4,373,002	2.15	R17. 3.20	金融機構	H18-140- 4209-0
〃	H24. 5.31	100,000,000	64,000,000	100,000,000	0	0.94	R 4. 3.31	四国銀行	14200
〃	H25. 5.31	103,000,000	6,180,000	37,080,000	65,920,000	0.89	R 5. 3.31	四国銀行	14934
〃	H26. 3.31	64,000,000	3,840,000	19,200,000	44,800,000	0.71	R 6. 3.31	四国銀行	15619
〃	H26. 5.30	41,000,000	2,460,000	12,300,000	28,700,000	0.68	R 6. 3.31	四国銀行	15806
〃	H27. 3.31	37,000,000	2,220,000	8,880,000	28,120,000	0.48	R 7. 3.31	四国銀行	16483

建設改良費等の財源に 充てるための企業債	H27. 5.29	52,000,000	3,120,000	12,480,000	39,520,000	0.55	R 7. 3.31	四国銀行	16625
〃	H28. 3.31	49,000,000	2,940,000	8,820,000	40,180,000	0.10	R 8. 3.31	四国銀行	
〃	H28. 5.31	92,000,000	5,520,000	16,560,000	75,440,000	0.08	R 8. 3.31	四国銀行	17542
〃	H29. 3.31	37,000,000	2,220,000	4,440,000	32,560,000	0.21	R 9. 3.31	四国銀行	18512
〃	H29. 5.31	78,000,000	4,680,000	9,360,000	68,640,000	0.18	R 9. 3.31	四国銀行	18808
〃	H30. 3.30	203,000,000	12,180,000	12,180,000	190,820,000	0.19	R10. 3.31	四国銀行	19681
〃	H30. 5.31	113,000,000	6,780,000	6,780,000	106,220,000	0.20	R10. 3.31	四国銀行	19912
〃	H31. 3.29	128,000,000	0	0	128,000,000	0.16	R11. 3.31	四国銀行	20736
〃	R元. 5.31	49,000,000	0	0	49,000,000	0.11	R11. 3.31	四国銀行	20978
〃	R 2. 3.31	174,000,000	0	0	174,000,000	0.09	R12. 3.31	四国銀行	21803
〃	R 2. 3.31	91,000,000	0	0	91,000,000	0.09	R12. 3.31	四国銀行	21812
〃	R 3. 3.31	29,000,000	0	0	29,000,000	0.20	R13. 3.31	四国銀行	22631
〃	R 3. 3.31	303,000,000	0	0	303,000,000	0.20	R13. 3.31	四国銀行	22640
〃	R 4. 3.31	26,000,000	0	0	26,000,000	0.20	R14. 3.31	四国銀行	23343
〃	R 4. 3.31	105,000,000	0	0	105,000,000	0.20	R14. 3.31	四国銀行	23352
	合 計	3,611,000,000	206,727,711	1,551,214,555	2,059,785,445				

注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	5～6年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法
---------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することにしており、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

なし

III 貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,059,785,445円である。

IV セグメント情報

高知県流域下水道事業会計は、単一セグメントにより事業を行っているため、省略する。

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

